



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 東
 コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水口 翼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレートソリューション本部長 (氏名) 八田 修三 TEL 03-5365-1511
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益 (EBITDA)		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	857	70.4	160	85.5	89	74.4	106	54.6	76	△31.1
2024年3月期第3四半期	503	—	86	—	51	—	68	—	111	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第3四半期	円 銭 11.21	円 銭 —
2024年3月期第3四半期	円 銭 16.67	円 銭 —

(注1) 調整後営業利益(EBITDA) = 営業利益+のれん償却費+顧客関連資産償却費+減価償却+株式報酬費用
 (注2) 2024年3月期第3四半期の四半期純利益には、子会社株式会社FunFusionとの合併による抱合せ株式消滅差益の特別利益の計上額42百万円を含んでおります。
 (注3) 2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第3四半期	百万円 2,180	百万円 859	% 38.7
2024年3月期	百万円 1,008	百万円 621	% 61.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 843百万円 2024年3月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2025年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2025年3月期(予想)の期末配当の内訳 普通配当0円00銭 記念配当3円00銭
 2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,269	81.4	133	79.1	163	77.6	147	116.0	21.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	7,098,040株	2024年3月期	6,761,840株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	94,104株	2024年3月期	91,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	6,834,568株	2024年3月期3Q	6,670,831株

2025年2月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(持分法損益等)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

当第3四半期累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)の我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しております。新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、政府による経済刺激策の進展が個人消費の持ち直しに寄与しており、また、デジタル化やグリーンエネルギーへの投資拡大により、新たな成長分野が形成されつつあります。一方で、海外経済の不確実性や地政学的リスクの高まり、エネルギー価格の変動など、依然として先行き不透明な要因も存在しております。為替レートの変動や人手不足による人件費の上昇も企業経営に影響を及ぼしております。

このような状況下、当社を取り巻く環境に関しては、デジタルトランスフォーメーション(以下、DX)市場やクラウド関連事業において、クライアント企業の産業全体に変革を起すDXへの取り組みがより一層加速しており、また経済産業省を中心とした政府が掲げるDXレポートにおいても、「2025年の崖」と称される複雑化、老朽化、ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争力の低下などの諸課題への解決にむけて、DXシナリオの重要性が高まるなど、高成長が期待される市場として注目されております。

DXソリューション事業においては、クライアント企業のレガシーシステムからの脱却のDX支援を行っており、技術解決の知見を蓄積させ、加えてDXの事業基盤構築に向け、グループ全体でのエンジニア、デジタル人材の拡大を着実に図ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においてもSMS配信サービス「バンソウSMS」に加え、クラウド電話「CallConnect」、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、ストック収益のビジネスの拡充をしております。このような状況の中、当社は「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」をミッションとして掲げ、社会貢献に資するDXソリューションを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施しております。

【当第3四半期累計期間の実績】

以上の方針のもと、当第3四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

なお、当第1四半期累計期間より、セグメントを従来の「リモートメール事業」「SMS事業」「ボイスメール事業」「受託開発ソフトウェア事業」「その他事業」から、「クラウドソリューション事業」「DXソリューション事業」のセグメントに変更しております。

	2024年3月期	2025年3月期	前年同期比	
	第3四半期	第3四半期		
売上高	503百万円	857百万円	354百万円	70.4%
営業利益	51百万円	89百万円	38百万円	74.4%
経常利益	68百万円	106百万円	37百万円	54.6%
四半期純利益	111百万円	76百万円	△34百万円	△31.1%

売上高は、前年同期比70.4%増の857百万円となりました。営業利益は、売上高の増収により前年同期比74.4%増の89百万円となりました。また、経常利益は、54.6%増の106百万円となりました。四半期純利益は31.1%減の76百万円となりました。

当社の各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
クラウドソリューション事業	416百万円	559百万円	142百万円	34.4%
DXソリューション事業	87百万円	298百万円	211百万円	242.1%
合計	503百万円	857百万円	354百万円	70.4%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2024年3月期 第3四半期	2025年3月期 第3四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
クラウドソリューション事業	101百万円	182百万円	81百万円	80.7%
DXソリューション事業	32百万円	49百万円	17百万円	53.9%
調整額	△82百万円	△143百万円	△60百万円	74.0%
合計	51百万円	89百万円	38百万円	74.4%

※調整額とは、全社費用(セグメントに帰属しない一般管理等)をいいます。

① クラウドソリューション事業

クラウドソリューション事業は、当社が以前より提供してきた、SMS配信サービス「バンソウSMS」やモバイル端末向けWebメールサービス「リモートメール」をはじめとする、主にSaaS型のサービス群を包含する事業となります。進行期にはM&Aによりクラウド電話システム「CallConnect」や、飲食店向け日次決算プラットフォーム「れすだく」など、SaaSプロダクトの拡充をしております。それらの結果、当第3四半期累計期間において、売上高は前年同期比34.4%増の559百万円となりました。セグメント利益は、売上高の拡大により、前年同期比80.7%増の182百万円となりました。

② DXソリューション事業

DXソリューション事業は、顧客それぞれのニーズにより向き合い、データとテクノロジー、顧客のビジネスへの深い理解をもって、企業・社会全体のDX化を推進し顧客と共にビジネスをプロデュースしていく事業となります。「ソフトウェア開発」、「技術者派遣」などの具体的なソリューションを通じてDX化を支援しております。当第3四半期累計期間において、売上高は前年同期比242.1%増の298百万円となりました。また、セグメント利益も、売上高の拡大により、前年同期比53.9%増の49百万円となりました。

(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

当第3四半期会計期間末における総資産は2,180百万円となり、前事業年度末に比べ、1,172百万円の増加となりました。その主な要因は、のれんの増加910百万円、顧客関連資産の増加145百万円、売掛金の増加64百万円、現金及び預金の増加40百万円、繰延税金資産の減少27百万円等であります。

負債は1,321百万円となり、前事業年度末に比べ935百万円増加しております。主な要因は、長期借入金の増加662百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加160百万円、買掛金の増加49百万円、未払金の増加27百万円等であります。

純資産は859百万円となり、前事業年度末に比べ237百万円の増加となっております。主な要因は、利益剰余金の増加76百万円、資本金の増加74百万円、資本準備金の増加74百万円等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年8月13日に発表しました業績見通しに変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,930	718,178
売掛金	123,769	188,691
仕掛品	380	—
短期貸付金	—	964
その他	12,386	41,859
貸倒引当金	△645	△172
流動資産合計	813,822	949,522
固定資産		
有形固定資産	3,128	2,417
無形固定資産		
のれん	124,948	1,035,230
商標権	1,268	1,038
ソフトウェア	155	5,293
顧客関連資産	—	145,949
無形固定資産合計	126,372	1,187,512
投資その他の資産		
関係会社株式	16,100	16,100
繰延税金資産	27,560	—
長期未収入金	774,316	773,316
その他	21,541	25,401
貸倒引当金	△774,316	△773,316
投資その他の資産合計	65,202	41,501
固定資産合計	194,702	1,231,431
資産合計	1,008,524	2,180,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,292	90,587
1年内返済予定の長期借入金	63,761	224,672
未払法人税等	290	856
賞与引当金	4,144	—
未払金	21,515	48,914
受注損失引当金	3,005	—
その他	46,917	79,826
流動負債合計	180,924	444,858
固定負債		
長期借入金	185,515	847,533
繰延税金負債	—	8,265
退職給付引当金	20,352	21,194
固定負債合計	205,867	876,993
負債合計	386,792	1,321,851

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	174,972
資本剰余金	607,299	682,272
利益剰余金	85,650	162,248
自己株式	△175,176	△176,083
株主資本合計	617,773	843,410
新株予約権	3,958	15,691
純資産合計	621,732	859,101
負債純資産合計	1,008,524	2,180,953

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	503,399	857,578
売上原価	197,235	457,883
売上総利益	306,163	399,695
販売費及び一般管理費	255,097	310,613
営業利益	51,066	89,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	74
受取保険金	20,425	—
経営指導料	—	21,000
貸倒引当金戻入額	990	1,000
その他	97	2,511
営業外収益合計	21,542	24,586
営業外費用		
支払利息	3,159	7,418
その他	786	122
営業外費用合計	3,946	7,541
経常利益	68,662	106,126
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	42,771	3,578
特別利益合計	42,771	3,578
特別損失		
固定資産除却損	0	62
抱合せ株式消滅差損	—	51,125
特別損失合計	0	51,188
税引前四半期純利益	111,434	58,516
法人税、住民税及び事業税	217	397
法人税等調整額	—	△18,479
法人税等合計	217	△18,081
四半期純利益	111,216	76,598

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月19日付で、Mandarin Orange合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が74百万円、資本準備金が74百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が174百万円、資本準備金が682百万円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	16,100千円	16,100千円
持分法を適用した場合の投資の金額	15,588 "	15,352 "
	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△781千円	△235千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション事業	DXソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	416,168	87,230	503,399	—	503,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	416,168	87,230	503,399	—	503,399
セグメント利益	101,058	32,418	133,476	△82,410	51,066

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

I 当第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	クラウド ソリューション事業	DXソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,162	298,415	857,578	—	857,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	559,162	298,415	857,578	—	857,578
セグメント利益	182,564	49,878	232,443	△143,361	89,081

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2023年9月に公表した新中期経営計画「プロジェクト フェニックス」に基づき、既存事業であるSMS事業、リモートソリューション事業並びにDX事業の事業拡大を推進し企業価値の向上に努めております。経営資源の配分、類似性・関連性に基づき、既存プロダクトを中心とした事業を「クラウドソリューション事業」として集約し、今後のコア事業となるDX事業を「DXソリューション事業」として2つの区分に変更することといたしました。

当該変更に伴い、報告セグメントを前事業年度において「SMS事業」「リモートメール事業」「ボイスメール事業」としていたものを「クラウドソリューション事業」とし、前事業年度において「受託開発ソフトウェア事業」としていたものを「DXソリューション事業」としております。また、前事業年度において「その他」に含まれていた事業は、「クラウドソリューション事業」と「DXソリューション事業」にそれぞれ含まれております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クラウドソリューション事業」セグメントにおいて、2024年7月1日付で合同会社selfreeを、2024年8月1日付で株式会社イー・クラウドサービスを子会社化し、2024年9月30日付で両社を吸収合併しております。また、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において410百万円であります。

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、2024年4月1日付で株式会社ゼロワンよりノーコード業務アプリ開発SaaS事業を譲受、2024年8月1日付でグルーコードコミュニケーションズ株式会社を完全子会社化し、2024年9月30日付で同社を吸収合併しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において563百万円であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,864千円	1,533千円
のれんの償却額	31,616 "	48,919 "
顧客関連資産償却額	— "	9,309 "

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ゼロワン(以下「ゼロワン社」といいます)が営むノーコード業務アプリ開発SaaS事業の譲受を行うことについて決議し、2024年4月1日に実施いたしました。

1. 事業譲受の概要

① 事業譲受の相手先の名称および取得した事業の内容

相手先の名称 株式会社ゼロワン

事業の内容 ノーコード業務アプリ開発SaaS事業

② 事業譲受の理由

当社は、2023年9月25日に開示しました新中期経営計画(対象期間:2023年10月~2026年3月)において、テックカンパニーとして再成長するための基盤強化に重点を置いています。ゼロワン社の提供するノーコード業務アプリ開発SaaS事業は顧客のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進において、システム開発の生産性を大幅に向上させることが期待できるソリューションです。CRM領域でも多数の運営実績を持つことから当社のSMS事業との高いシナジー効果も望めるものであります。SaaS型のサービス提供に加え、業務コンサルティング、インテグレーションを組み合わせて顧客の業務課題解決の支援を行っており、当社が掲げる新中期経営計画の一つの軸としてDX事業の拡大、及び業績面においても大きく寄与すると判断し、同事業を譲り受けることにいたしました。

③ 事業譲受時期

2024年4月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 当第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年12月31日まで

3. 事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	41百万円
取得原価		41百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

41百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間の定額法

(企業結合に係る条件付き取得対価の会計処理)

条件付き取得対価は、2024年1月31日に締結した株式会社クロノスのSMS配信事業の事業譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっておりましたが、当第2四半期累計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価 2百万円

2. 追加的に認識したのれん金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間

追加的に認識したのれん金額 2百万円

のれん償却額 1百万円

償却期間及び償却方法 8年にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けクラウド電話システム「CallConnect」を運営する合同会社selfree(以下「selfree社」といいます)の全持分を取得しselfree社を完全子会社とすることについて決議しており、2024年7月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 合同会社selfree
事業の内容 企業向けクラウド電話システム事業
- ② 企業結合を行った主な理由
クラウドソリューション事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、クラウドソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日
2024年7月1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする持分取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として持分を取得するためであります。

2. 第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2024年9月30日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	447百万円
取得原価		447百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業仲介手数料等	31百万円
企業価値算定等費用	0百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれんの金額
360百万円
- ② 発生原因
主としてselfree社が企業向けクラウド電話システム事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	84百万円	4年

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、企業向けDX・AI推進事業を営むグルーコードコミュニケーションズ株式会社(以下「グルーコード社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 グルーコードコミュニケーションズ株式会社
事業の内容 企業向けDX・AI推進事業
- ② 企業結合を行った主な理由
受託開発を補完するSES事業の拡大やエンジニア採用・育成の要となるグルーコード社の取得は、当社の既存事業だけでなく、今後のM&A候補企業の事業取得においても、高いシナジー効果をもたらし、当社の非連続な成長に不可欠な要素であり、DXソリューション事業の競争力を高めるため。
- ③ 企業結合日
2024年8月1日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年9月30日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	601百万円
取得原価		601百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額
522百万円
- ② 発生原因
主としてグルーコード社が企業向けDX・AI推進事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	78百万円	5年

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月30日開催の取締役会において、以下のとおり、飲食店向け日次決算プラットフォームのSaaS事業を営む株式会社イー・クラウドサービス(以下「イー・クラウド社」といいます)の発行済株式の全てを取得して完全子会社化することを決議し、2024年8月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社イー・クラウドサービス
 事業の内容 飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業
- ② 企業結合を行った主な理由
 イー・クラウド社は、当社がM&A戦略における注力領域のひとつであるフードテック領域に位置づけられ、また店舗人材の勤怠管理ソリューションを有しており、業界特化型のHRテック領域もカバーしているため。
- ③ 企業結合日
 2024年8月1日
- ④ 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 株式会社fonfun
- ⑥ 取得する議決権比率
 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 第3四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 2024年9月30日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 0百万円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生するのれんの金額
 50百万円
- ② 発生原因
 主としてイー・クラウド社が飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業において期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
 10年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会における決議に基づいて、2024年9月30日を効力発生日として、完全子会社の合同会社selfree（以下「selfree社」）、グルーコードコミュニケーションズ株式会社（以下「グルーコード社」）、株式会社イー・クラウドサービス（以下「イー・クラウド社」）を、吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称と事業の内容

結合企業の名称：株式会社fonfun

事業の内容：クラウドソリューション事業及びDXソリューション事業

被結合企業の名称：合同会社selfree

事業の内容：企業向けクラウド電話システム事業

被結合企業の名称：グルーコードコミュニケーションズ株式会社

事業の内容：企業向けDX・AI推進事業

被結合企業の名称：株式会社イー・クラウドサービス

事業の内容：飲食店企業向け日次決算プラットフォーム・SaaS事業

(2) 企業結合日

2024年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社fonfunを存続会社として、selfree社、グルーコード社、イー・クラウド社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社fonfun

(5) その他の取引の概要に関する事項

selfree社、グルーコード社、及びイー・クラウド社は、2024年7月～8月にM&Aを通じて当社の完全子会社となっております。当社グループは、2023年9月25日開示の新中期経営計画において、「DX」による付加価値最大化を実行可能な企業集団を目指すことを基本方針としており、クラウドソリューション事業とDXソリューション事業を運営する親会社である当社による直接的な事業運営体制をとることで、事業効率の向上・投資意思決定の迅速化を実現し、さらなる事業拡大を加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会決議に基づき、2025年1月31日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年1月31日を基準日として、同日付の株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,549,020株
株式分割により増加する株式数	3,549,020株
株式分割後の発行済株式総数	7,098,040株
株式分割後の発行可能株式総数	17,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年1月15日
基準日	2025年1月31日
効力発生日	2025年2月1日

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年2月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は、以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行の定款	変更後の定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は 8,500,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>17,000,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日：2025年2月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響はサマリー情報をご確認ください。